令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	遠賀町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調(人)	18,723
	平成27年国調(人)	18,877
	増減率　(%)	-0.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	18,999
	うち日本人(人)	18,733
	令05.01.01(人)	19,109
	うち日本人(人)	18,878
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.8

面積（㎢）	22.15
人口密度（人/㎢）	845
世帯数（世帯）	7,561

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	238	273	
	2.9	3.4	
第2次	2,254	2,187	
	27.4	27.0	
第3次	5,736	5,629	
	69.7	69.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,750
副市区町村長	1	6,270
教育長	1	5,900
議会議長	1	3,460
議会副議長	1	2,910
議会議員	11	2,720

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	117	351,117	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	117	351,117	3,001
ラスパイレス指数			94.6

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	9,662,846	10,172,161
歳出総額	9,380,811	9,599,791
歳入歳出差引	282,035	572,370
翌年度に繰越すべき財源	16,824	15,876
実質収支	265,211	556,494
単年度収支	-291,283	194,446
積立金	126	136
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	79,199
実質単年度収支	-291,157	115,383
基準財政収入額	2,191,323	2,148,740
基準財政需要額	4,078,735	3,964,354
標準税収入額等	2,747,118	2,695,053
経常経費充当一般財源等	4,140,015	4,207,432
歳入一般財源等	5,873,447	5,949,986
地方債現在高	6,057,575	6,358,430
うち公的資金	5,928,976	6,217,381
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,051,796	3,066,196
債務負担行為額（支出予定額）	1,910,245	1,955,124
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	219,795	216,914
積立金現在高 財政調整基金	692,379	692,253
積立金現在高 減債基金	851,557	598,944
積立金現在高 その他特定目的基金	3,605,531	3,129,532

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	5.7	12.1
経常収支比率	87.5	90.6
（※1）	(88.2)	(92.3)
標準財政規模	4,675,846	4,597,372
財政力指数	0.54	0.55
公債費負担比率	10.8	10.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.0	6.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計
(3)	遠賀霊園事業特別会計
(4)	遠賀町土地取得会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	福岡県中間市外二ケ町山田川水利組合
(9)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(10)	福岡県自治会館管理組合
(11)	遠賀・中間地域広域行政事務組合
(12)	福岡県自治振興組合（一般会計）
(13)	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）
(14)	福岡県介護保険広域連合（一般会計）
(15)	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）
(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	遠賀町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度　福岡県遠賀町

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,153,020	22.3	2,153,020	45.9
地方譲与税	70,064	0.7	70,064	1.5
利子割交付金	533	0.0	533	0.0
配当割交付金	10,990	0.1	10,990	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,581	0.1	13,581	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,549	4.6	445,549	9.5
ゴルフ場利用税交付金	18,801	0.2	18,801	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	699	0.0	699	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,441	0.1	12,441	0.3
法人事業税交付金	42,328	0.4	42,328	0.9
地方特例交付金等	28,133	0.3	28,133	0.6
地方特例交付金	22,236	0.2	22,236	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,897	0.1	5,897	0.1
地方交付税	2,045,818	21.2	1,890,689	40.3
普通交付税	1,890,689	19.6	1,890,689	40.3
特別交付税	155,129	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,841,957	50.1	4,686,828	99.9
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0
分担金・負担金	229,719	2.4	365	0.0
使用料	95,046	1.0	1,526	0.0
手数料	27,257	0.3	－	－
国庫支出金	1,614,024	16.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	681,983	7.1	－	－
財産収入	11,109	0.1	－	－
寄附金	784,927	8.1	－	－
繰入金	254,620	2.6	－	－
繰越金	572,370	5.9	－	－
諸収入	222,608	2.3	3,194	0.1
地方債	325,339	3.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,039	0.4	－	－
歳入合計	9,662,846	100.0	4,693,800	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,153,020	100.0	－
法定普通税	2,153,020	100.0	－
市町村民税	935,471	43.4	－
個人均等割	32,606	1.5	－
所得割	811,033	37.7	－
法人均等割	47,868	2.2	－
法人税割	43,964	2.0	－
固定資産税	988,997	45.9	－
うち純固定資産税	986,344	45.8	－
軽自動車税	69,202	3.2	－
市町村たばこ税	159,350	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,153,020	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.5	99.3	97.2
	市町村民税	99.3	96.9	99.2	96.8
	純固定資産税	99.5	97.6	99.3	97.2

公営事業等への繰出

合計	1,021,144
下水道	225,058
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	186,928
その他	609,158

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		119,394
再差引収支		74,739
加入世帯数(世帯)		2,436
被保険者数(人)		3,738
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	394

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,885	1.0	－	95,835
総務費	2,286,343	24.4	17,184	1,353,488
民生費	3,505,186	37.4	2,744	1,644,202
衛生費	576,174	6.1	6,040	407,424
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	238,410	2.5	115,557	82,836
商工費	138,079	1.5	8,358	89,745
土木費	950,060	10.1	475,219	529,727
消防費	280,199	3.0	7,368	266,880
教育費	660,640	7.0	44,827	488,785
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	649,835	6.9	－	632,490
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,380,811	100.0	677,297	5,591,412

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		3,795,381	40.5	2,186,014	1,946,658	41.1
人件費		1,062,703	11.3	866,171	848,367	17.9
うち職員給		672,575	7.2	507,262	－	－
扶助費		2,082,843	22.2	687,353	465,801	9.8
公債費		649,835	6.9	632,490	632,490	13.4
内訳	元利償還金	649,835	6.9	632,490	632,490	13.4
内訳	うち元金	626,193	6.7	608,848	608,848	12.9
内訳	うち利子	23,642	0.3	23,642	23,642	0.5
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		4,908,133	52.3	3,237,689	2,193,357	46.4
物件費		1,908,955	20.3	890,238	642,775	13.6
維持補修費		25,075	0.3	16,322	16,322	0.3
補助費等		1,135,963	12.1	1,022,935	870,765	18.4
うち一部事務組合負担金		590,277	6.3	589,955	549,336	11.6
繰出金		796,086	8.5	656,120	604,799	12.8
積立金		983,358	10.5	593,378	－	－
投資・出資金・貸付金		58,696	0.6	58,696	58,696	1.2
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		677,297	7.2	167,709		
うち人件費		4,000	0.0	4,000		
内訳	普通建設事業費	677,297	7.2	167,709		
内訳	うち補助	310,129	3.3	36,213		
内訳	うち単独	315,843	3.4	120,796		
内訳	災害復旧事業費	－	－	－		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		9,380,811	100.0	5,591,412		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　福岡県嘉穂郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	9,590	9,312	278	261	217	6,058	
2	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	8	8	1	1	6	-	
3	遠賀苗園事業特別会計	62	58	4	4	32	-	
4	遠賀町土地取得会計	3	3	0	0	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
								実質赤字額
1	一般会計等(純計)	9,663	9,381	283	266		6,058	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額（不足額）（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,188	2,068	120	120	187	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	408	404	4	4	91	-	-	-	
3	下水道事業会計	574	572	2	38	225	3,308	1,932	-	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
										連結実質赤字額
1	公営企業会計等				162		3,308	1,932		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額（不足額）（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県中間市・二ケ町山田川水利組合	63	38	25	25	-	-	-	
2	福岡県市町村総合事業災害共済組合	91	89	2	2	-	-	-	
3	福岡県自治会館管理組合	202	187	15	15	-	-	-	
4	遠賀・中間地域広域行政事務組合	4,074	3,994	80	74	30	1,277	244	
5	福岡県自治振興組合（一般会計）	211	206	5	5	15	-	-	
6	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	70	70	-	-	-	-	-	
7	福岡県介護保険広域連合（一般会計）	1,881	1,841	40	40	-	-	-	
8	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	74,476	71,449	3,027	3,027	1,043	-	-	
9	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	204	176	28	28	-	-	-	
10	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	854,731	844,450	10,282	10,056	-	-	-	
1	一部事務組合等				13,272		1,277	244	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの損失補償又は債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	遠賀町土地開発公社	0	38	20	-	45	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
1	地方公社・第三セクター等			20	-	45	-	-	-	-

※地方公共団体が1/2%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		613,189	631,401	649,835	15.6
繰延基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	148,289	154,463	166,362	4.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57,542	36,986	34,896	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	195	-	-	-
	一時借入金の利子	110	-	-	-
合計		(A) 819,322	822,850	851,093	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	195	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	22,867	21,789	17,585	
標準財政規模	(C)	4,689,940	4,597,372	4,675,846	
算入公債費等の額	(D)	526,908	519,135	512,455	
	(C)－(D)	4,163,032	4,078,237	4,163,391	
実質公債費比率 (A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.5	6.9	7.7	
	(3ヵ年平均)	6.8	6.8	7.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,075,142	6,358,430	6,097,075	146.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	45,601	45,601	45,701	1.1
	公営企業債等繰入見込額	2,188,674	2,020,364	1,931,787	46.4
	組合等負担等見込額	290,217	269,963	243,672	5.9
	退職手当負担見込額	885,092	845,925	867,250	20.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	5%、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	10,084,726	9,540,283	9,145,985	
充当可能財源等	充当可能基金	3,502,044	3,738,066	4,482,262	107.7
	充当可能特定歳入	98,280	104,891	94,852	2.3
	基準財政需要額算入見込額	5,996,848	5,738,323	5,790,337	139.1
	合計 (F)	9,597,172	9,582,280	10,367,451	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		11.7	-	-	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		45,601	45,601	45,701	1.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		2,188,674	2,020,364	1,931,787	46.4
	その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県遠賀町

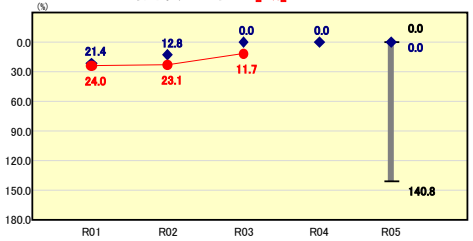
人口	18,999	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,733	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	k㎡	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	9,662,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,380,811	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
実質収支	265,211	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846	千円			
地方債現在高	6,057,575	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



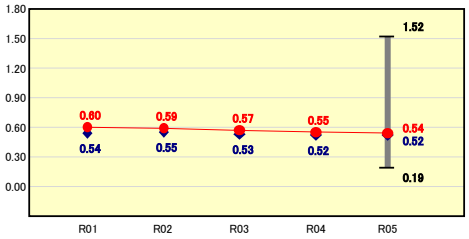
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	6.3	35.8

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高が大きく減少したことにより将来負担額も減少したため、昨年度より改善された。今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や、小中学校体育館の空調設備設置事業などに伴う新発債の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.54]



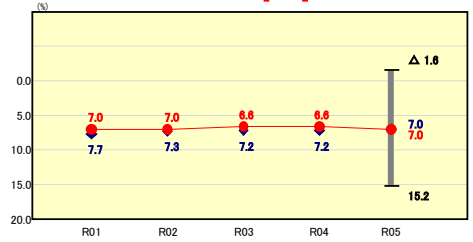
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
20/59	0.48	0.52

財政力指数の分析欄

令和５年度は基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増加し、指数算出の基礎となる令和３年度から令和５年度までの平均値は、前回の令和２年度から令和４年度までの平均値を下回り0.54となった。景気回復の兆候は見られるが、物価高等により景気の先行きは依然として不透明なため、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図り、第４期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減に努め、効率的な行財政運営を行っていく。また今後も、第６次遠賀町総合計画などに基づきJR遠賀川駅南地区の開

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]



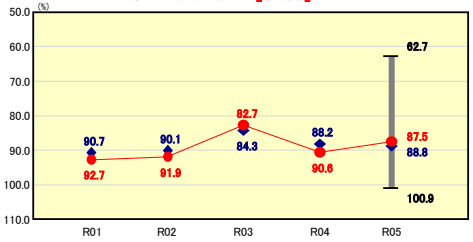
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
24/59	5.6	7.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均ではあるものの、今後はJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学体育館の空調設備設置事業等に伴う地方債の償還額の増加が見込まれる。そのため、事務事業評価や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ることで地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]



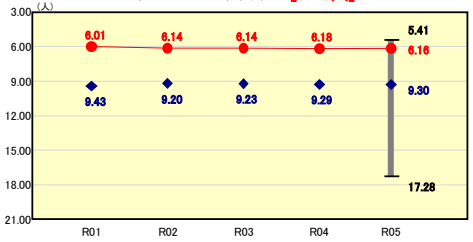
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
18/59	93.1	94.1

経常収支比率の分析欄

人件費や物件費などの経常経費が減少するとともに、地方税や地方交付税などの一般財源に係る歳入の増加により、3.1ポイント改善した。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増が見込まれるため、第４期遠賀町自立推進計画による自主財源の確保や補助金の有効活用、補助事業の見直しなどを確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.16人]



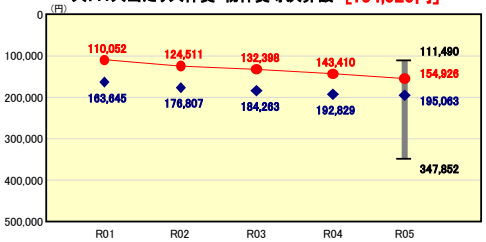
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
4/59	8.32	8.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、第４期遠賀町自立推進計画に基づき限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,926円]



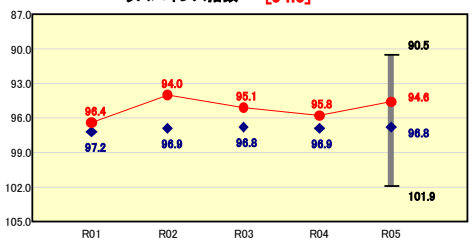
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
14/59	158,103	157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。一部事務組合の人件費や物件費などに充てる負担金と公営企業会計（下水道会計）の人件費などに充てる繰出金を合計した場合、人口１人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [94.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
13/59	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、人事評価制度を活用した給与の見直しを進め、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

人口	18,999	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,733	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	k㎡	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	9,662,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,380,811	千円			
実質収支	265,211	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
地方債現在高	6,057,575	千円			

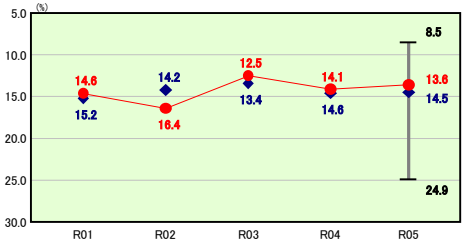
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

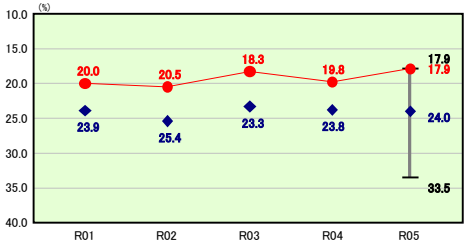


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
20/59	15.2	13.9

物件費の分析欄

類似団体平均を下回った要因として、経常特定財源（豊かなふるさと遠賀寄付金）が増加したことがあげられる。なお、今後も引き続き、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。

人件費

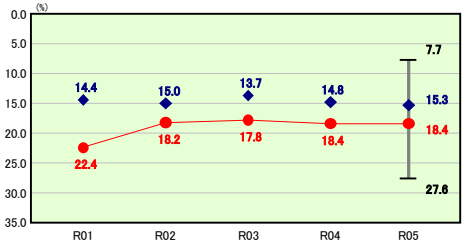


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	25.5	24.5

人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。

補助費等

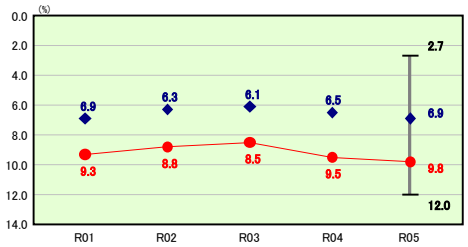


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/59	10.7	9.6

補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。令和５年度については、各種団体等への補助金交付金等の経常的な補助費が前年よりわずかに減少したものの、比率は前年度と同水準となった。今後も第４期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。

扶助費

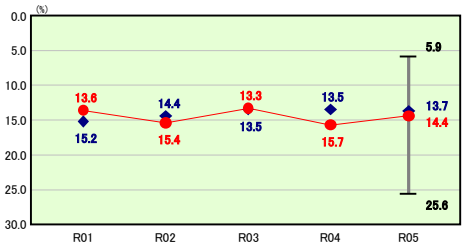


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
50/59	13.2	15.3

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。令和５年度については、障害児通所給付費や介護給付費、訓練等給付費等などの経常的な扶助費が増加したため0.3ポイント上昇した。

その他

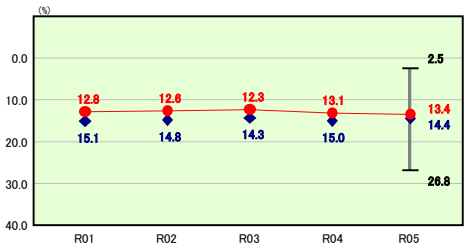


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
39/59	12.6	12.9

その他の分析欄

類似団体平均を上回ったものの、福岡県介護保険広域連合負担金や下水道事業会計出資金の減などにより、前年度より改善した。今後も引き続き、高齢化の進展などにより介護給付費や高齢者医療費などの各広域連合への負担金の増が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の縮減に努めていく。また、国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費

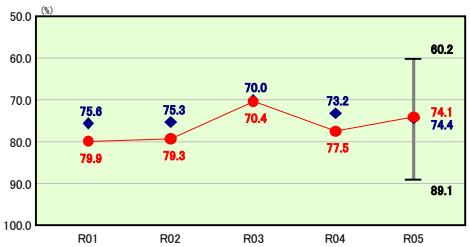


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
26/59	15.9	17.9

公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口１人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校体育館の空調設備設置事業等に伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
23/59	77.2	76.2

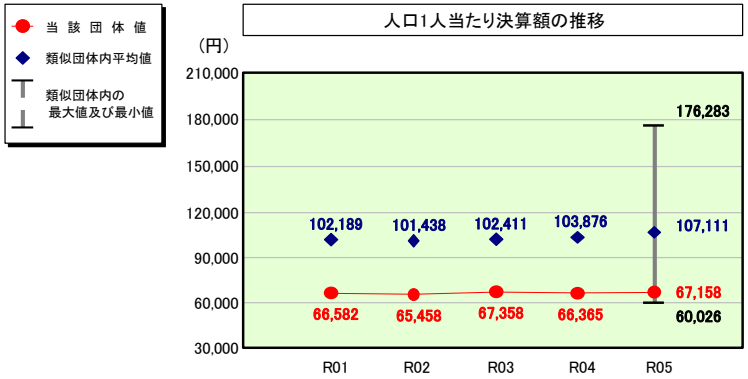
公債費以外の分析欄

退職手当の減により人件費に係る経常収支比率が改善したことなどから、類似団体平均を下回った。今後も高齢化の進展などにより介護保険事業や後期高齢者医療事業に係る広域連合負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の縮減に努める。また、第４期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

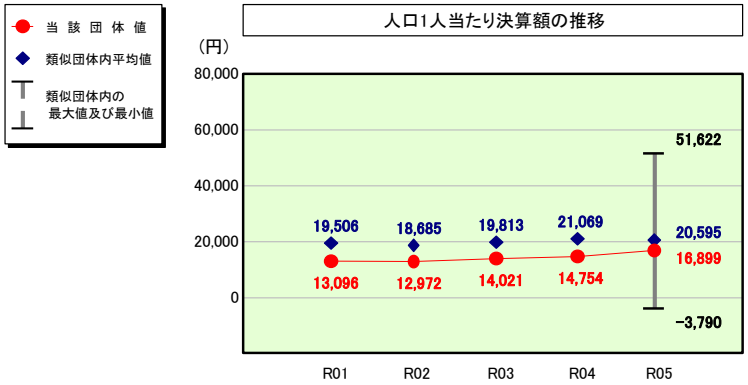
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,062,703	55,935	93,942	▲ 40.5
一部事務組合負担金（補助費等）	238,126	12,534	12,590	▲ 0.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	2,260	119	461	▲ 74.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	756	40	24	66.7
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	25,381	1,336	3,962	▲ 66.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	4,000	211	1,657	▲ 87.3
▲退職金	▲ 57,286	▲ 3,015	▲ 5,526	▲ 45.4
合計	1,275,940	67,158	107,111	▲ 37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.16	9.30	▲ 3.14
ラスパイレス指数	94.6	96.8	▲ 2.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

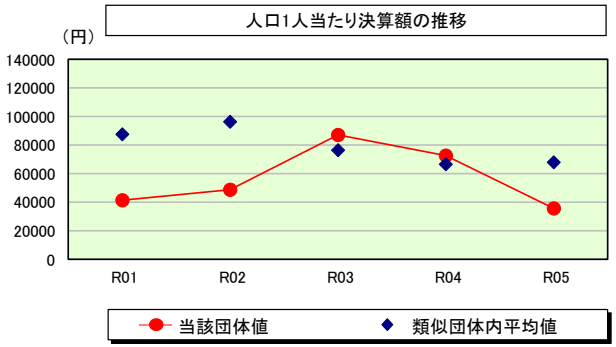
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	649,835	34,204	49,869	▲ 31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,362	8,756	14,647	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,896	1,837	2,417	▲ 24.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 17,565	▲ 925	▲ 2,755	▲ 66.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 512,455	▲ 26,973	▲ 44,075	▲ 38.8
合計	321,073	16,899	20,595	▲ 17.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		799,091	41,389	▲ 22.0	87,464	19.0	▲ 41.0
	うち単独分	194,404	10,069	▲ 39.5	47,479	10.2	▲ 49.7
R02		935,284	48,682	17.6	96,248	10.0	7.6
	うち単独分	368,239	19,167	90.4	55,768	17.5	72.9
R03		1,674,050	87,081	78.9	76,413	▲ 20.6	99.5
	うち単独分	213,628	11,113	▲ 42.0	39,658	▲ 28.9	▲ 13.1
R04		1,387,148	72,591	▲ 16.6	66,481	▲ 13.0	▲ 3.6
	うち単独分	345,720	18,092	62.8	36,120	▲ 8.9	71.7
R05		677,297	35,649	▲ 50.9	67,825	2.0	▲ 52.9
	うち単独分	315,843	16,624	▲ 8.1	39,417	9.1	▲ 17.2
過去５年間平均		1,094,574	57,078	1.4	78,886	▲ 0.5	1.9
	うち単独分	287,567	15,013	12.7	43,688	▲ 0.2	12.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福岡県遠賀町

人口	18,999 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	18,733 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	22.15 k㎡	実質公債費比率	7.0 %		
歳入総額	9,662,846 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	9,380,811 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２	R02 Ⅳ－２	R03 Ⅳ－２
実質収支	265,211 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－２	R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846 千円				
地方債現在高	6,057,575 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

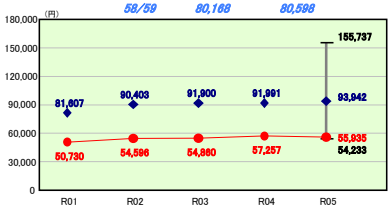
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

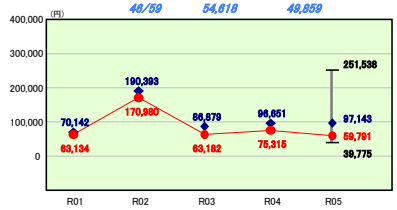
人件費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	58/59	80,188	80,598



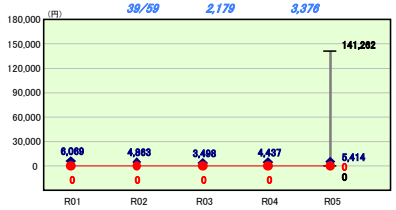
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	46/59	54,618	49,859



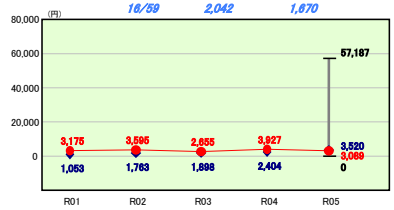
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	39/59	2,179	3,376



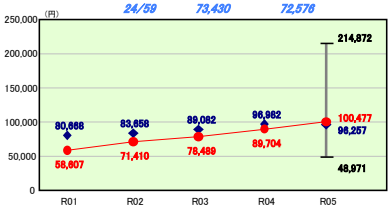
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	16/59	2,042	1,670



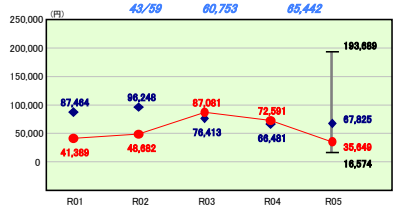
物件費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	24/59	73,430	72,576



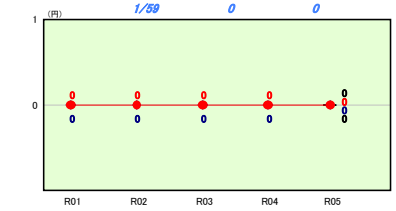
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	43/59	60,753	65,442



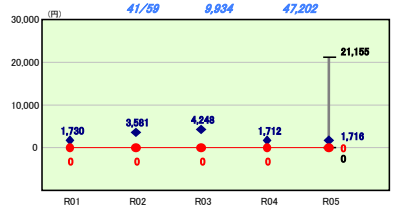
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	1/59	0	0



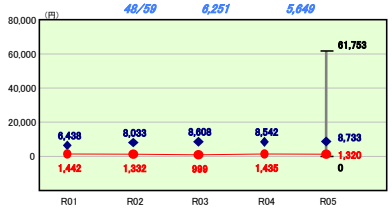
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	41/59	9,934	47,202



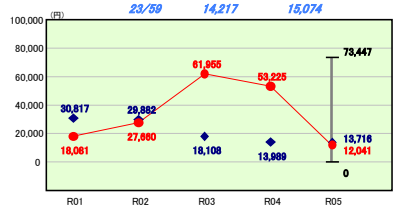
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	48/59	6,251	5,649



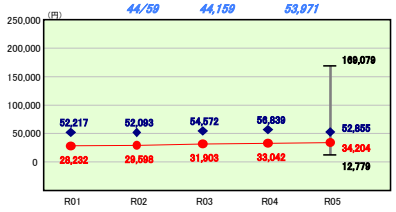
普通建設事業費（うち新規整備）

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	23/59	14,217	15,074



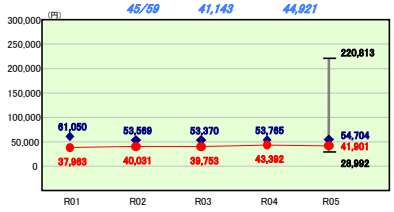
公債費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	44/59	44,159	53,971



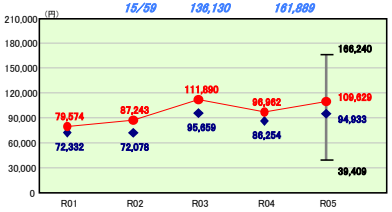
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	45/59	41,143	44,921



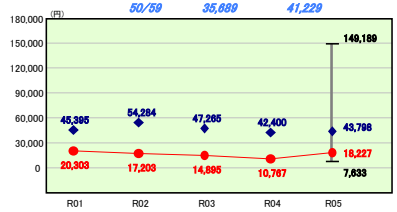
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	15/59	136,130	161,889



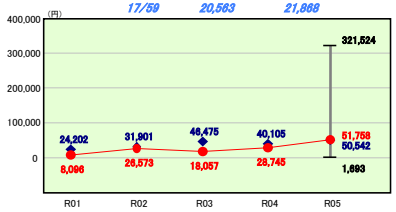
普通建設事業費（うち更新整備）

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	50/59	35,689	41,229



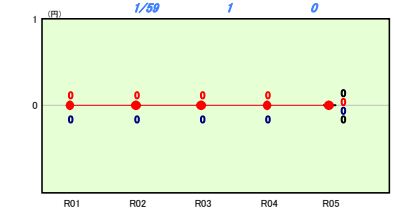
積立金

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	17/59	20,563	21,868



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
	1/59	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出総額は住民一人当たり493,753円となっている。

人件費は住民一人当たり55,935円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。

物件費は住民一人当たり100,477円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、ふるさと納税返礼品事業に係る通信運搬費及び手数料の増があげられる。

扶助費は住民一人当たり109,629円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、介護給付費負担金など社会保障に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。

普通建設事業費は住民一人当たり35,649円となっており、前年度より減少している。要因としては、遠賀みらいテラス建設完了による工事請負費等の減があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福岡県遠賀町

人口	18,999 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	18,733 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	22.15 k㎡	実質公債費比率	7.0 %		
歳入総額	9,662,846 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	9,380,811 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２	R02 Ⅳ－２	R03 Ⅳ－２
実質収支	265,211 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－２	R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846 千円				
地方債現在高	6,057,575 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

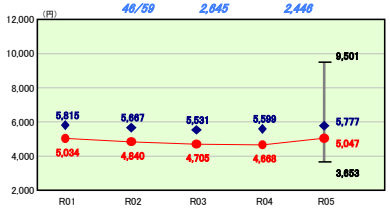
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

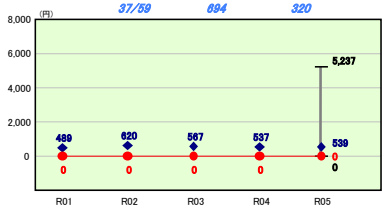
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/59	2,645	2,446



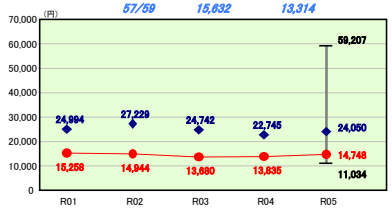
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
37/59	694	320



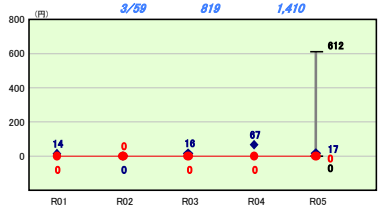
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
57/59	15,632	13,314



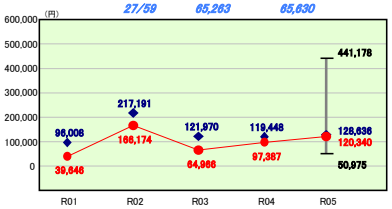
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
3/59	819	1,410



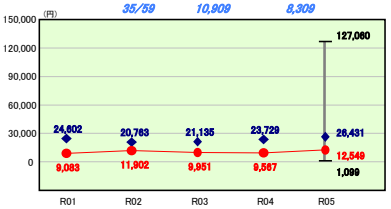
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/59	65,263	65,630



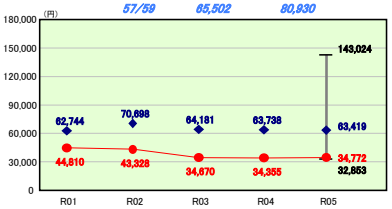
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
35/59	10,909	8,309



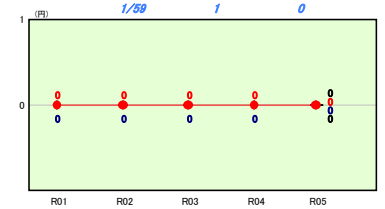
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
57/59	65,502	60,930



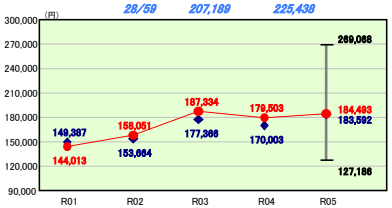
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	1	0



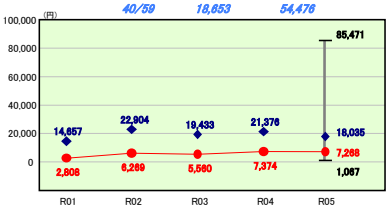
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/59	207,189	225,438



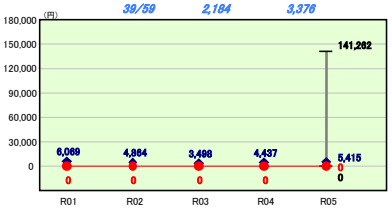
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/59	18,653	54,476



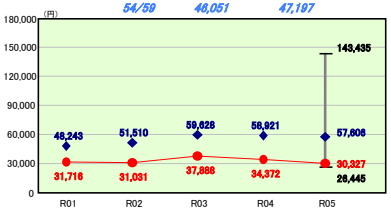
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
39/59	2,184	3,376



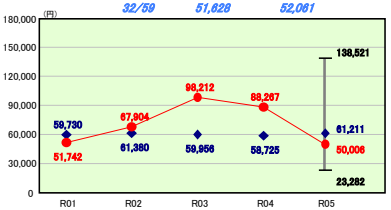
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
54/59	46,051	47,197



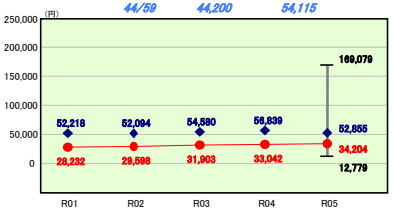
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/59	51,628	52,061



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/59	44,200	54,115



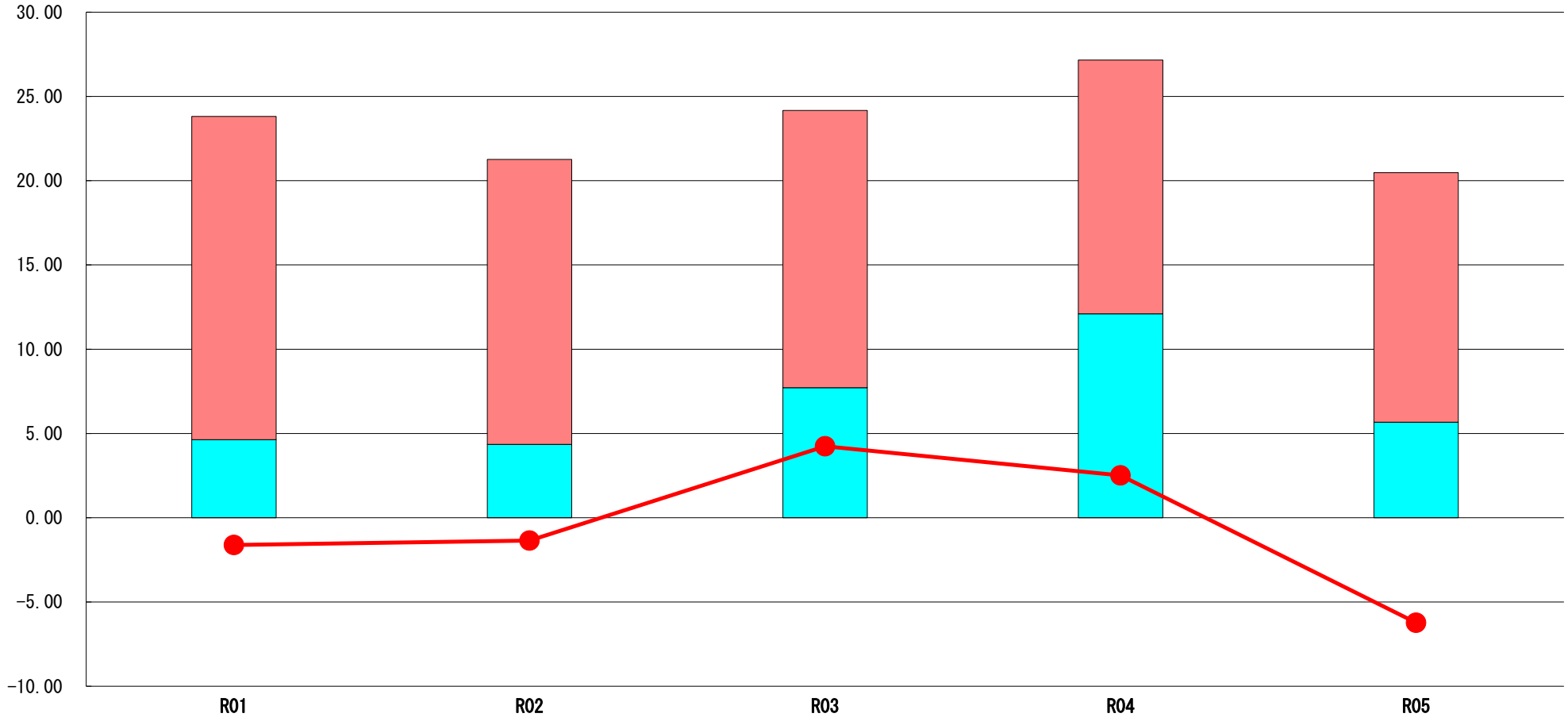
目的別歳出の分析欄

歳出総額は住民一人当たり493,753円となっている。
総務費は住民一人当たり120,340円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。
衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり30,327円・14,748円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
民生費は住民一人当たり184,493円となっており、前年度より増加している。要因としては、施設型・地域型保育給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の増があげられる。
土木費は住民一人当たり50,006円となっており、前年度より減少している。要因としては、おんがみらいテラス建設完了による工事請負費の減があげられる。
公債費は住民一人当たり34,204円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	19.18	16.91	16.45	15.06	14.81
実質収支額	4.63	4.35	7.72	12.10	5.67
実質単年度収支	▲ 1.62	▲ 1.36	4.24	2.51	▲ 6.23

分析欄

財政調整基金残高は微増だが、標準財政規模における比率は前年度比で低下している。これは標準財政規模が前年度より大きくなったことことが要因となっている。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

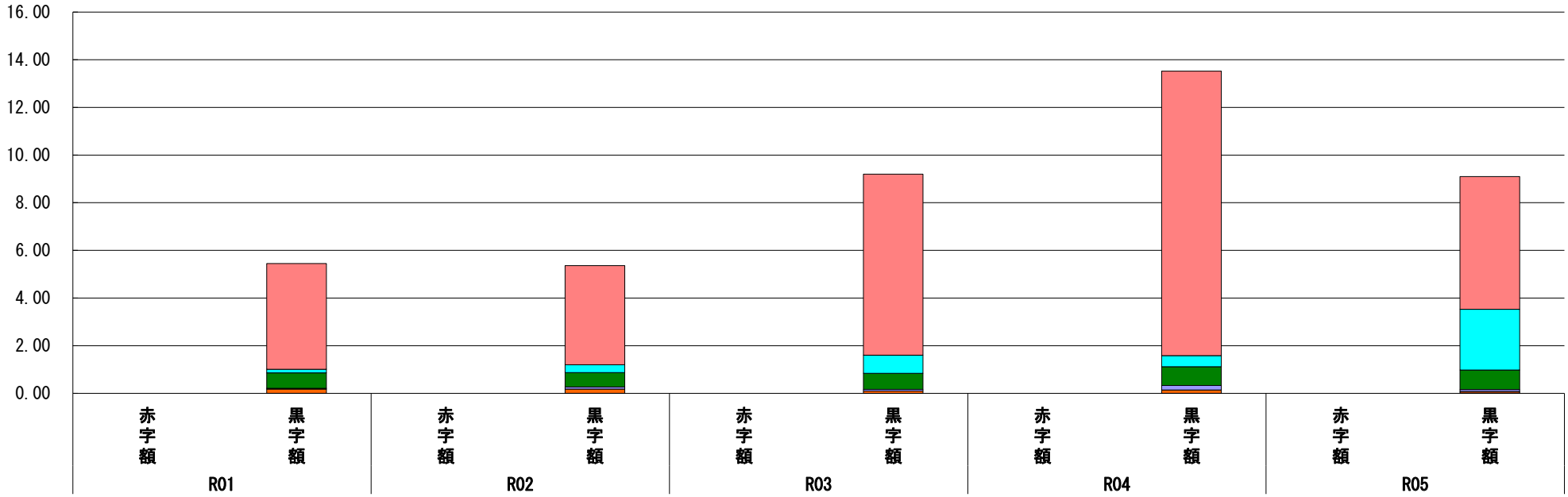
実質単年度収支については、赤字となっている。これは減債基金及びその他特定目的基金の積立金が大幅に増加したことが要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	4.44	4.16	7.60	11.94	5.57
国民健康保険事業特別会計	0.15	0.33	0.76	0.46	2.55
下水道事業会計	0.65	0.60	0.67	0.79	0.82
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.09	0.07	0.19	0.08
遠賀霊園事業特別会計	0.18	0.18	0.10	0.14	0.07
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
遠賀町土地取得会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

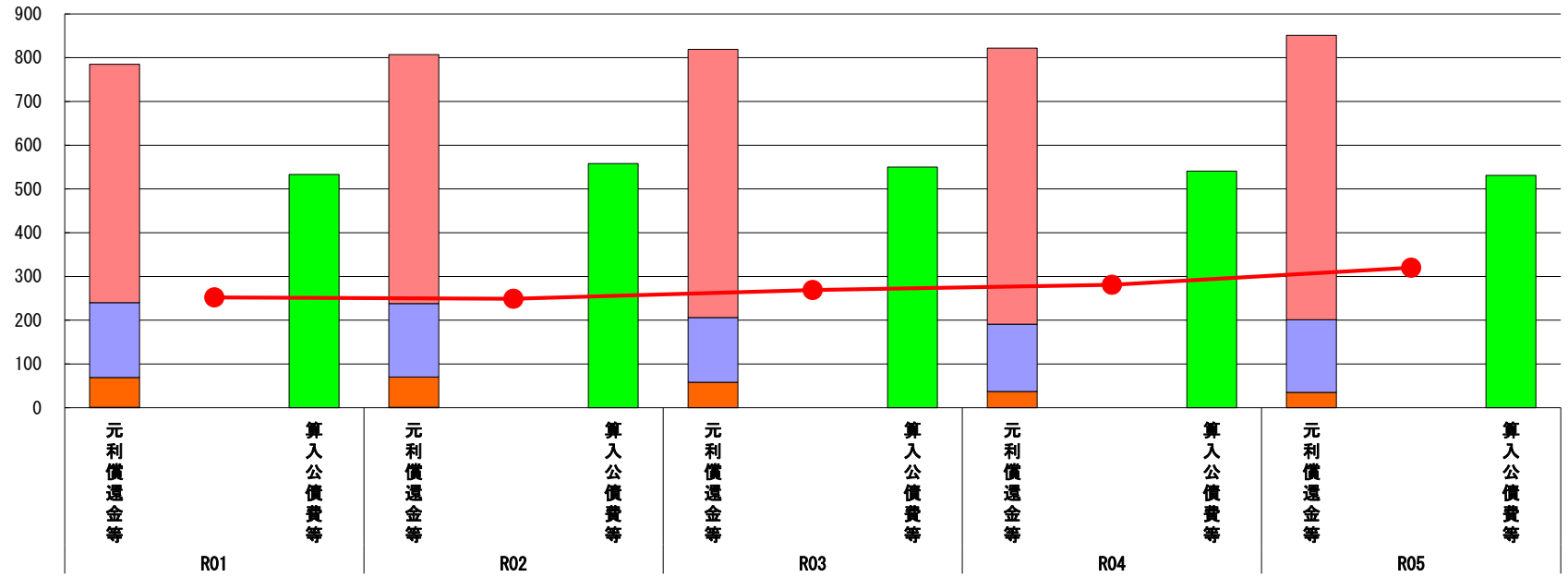
毎年黒字を維持しているが、特別会計については、主に下水道事業会計へ繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化を図る。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県遠賀町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	545	569	613	631	650
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	171	168	148	154	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	68	69	58	37	35
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	－	－
	一時借入金の利子	0	0	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	533	558	550	541	531
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	252	249	269	281	320

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)／(E))

分析欄

元利償還金は、令和２年度の公共事業等債及び防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債などの元金償還が令和５年度に始まったことなどから、前年度と比較して約19百万円の増となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、小中学校体育館の空調設備設置事業などの地方債借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

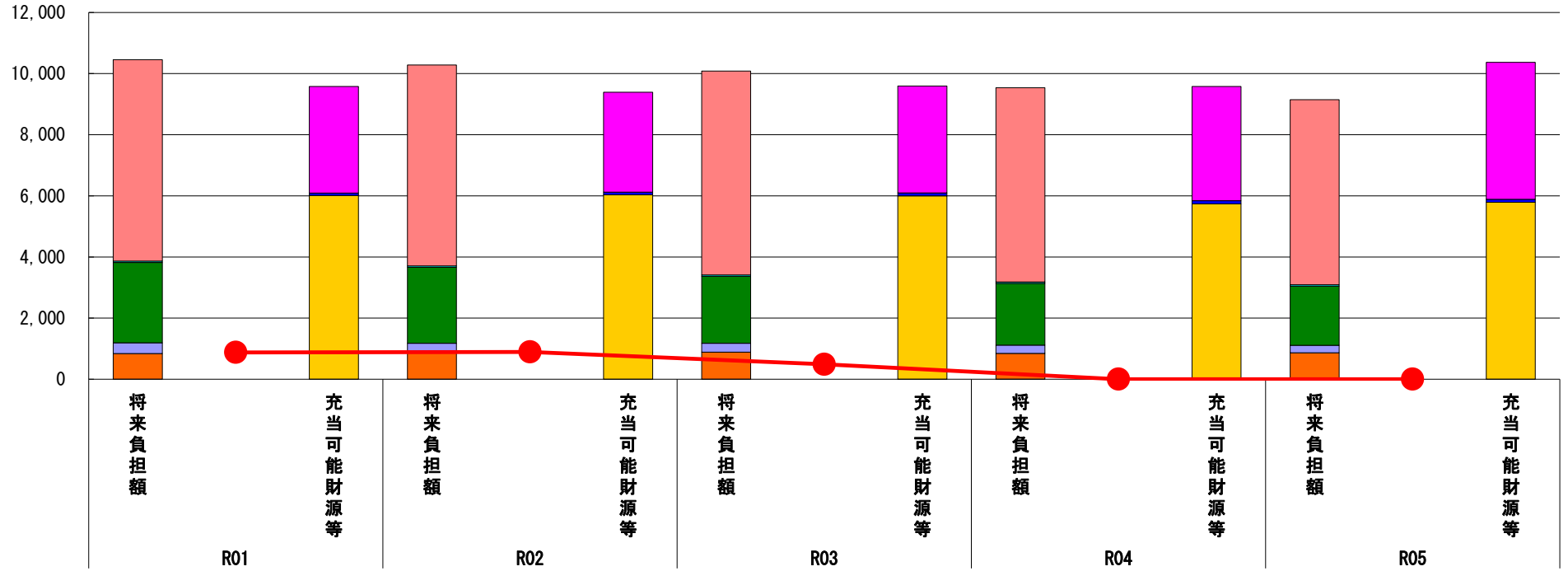
該当なし

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県遠賀町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,589	6,577	6,675	6,358	6,058
	債務負担行為に基づく支出予定額	47	45	46	46	46
	公営企業債等繰入見込額	2,625	2,483	2,189	2,020	1,932
	組合等負担等見込額	353	319	290	270	244
	退職手当負担見込額	840	859	885	846	867
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,486	3,272	3,502	3,739	4,482
	充当可能特定歳入	75	88	98	105	95
	基準財政需要額算入見込額	6,016	6,033	5,997	5,738	5,790
(A)－(B)	将来負担比率の分子	877	892	488	▲ 42	▲ 1,221

分析欄

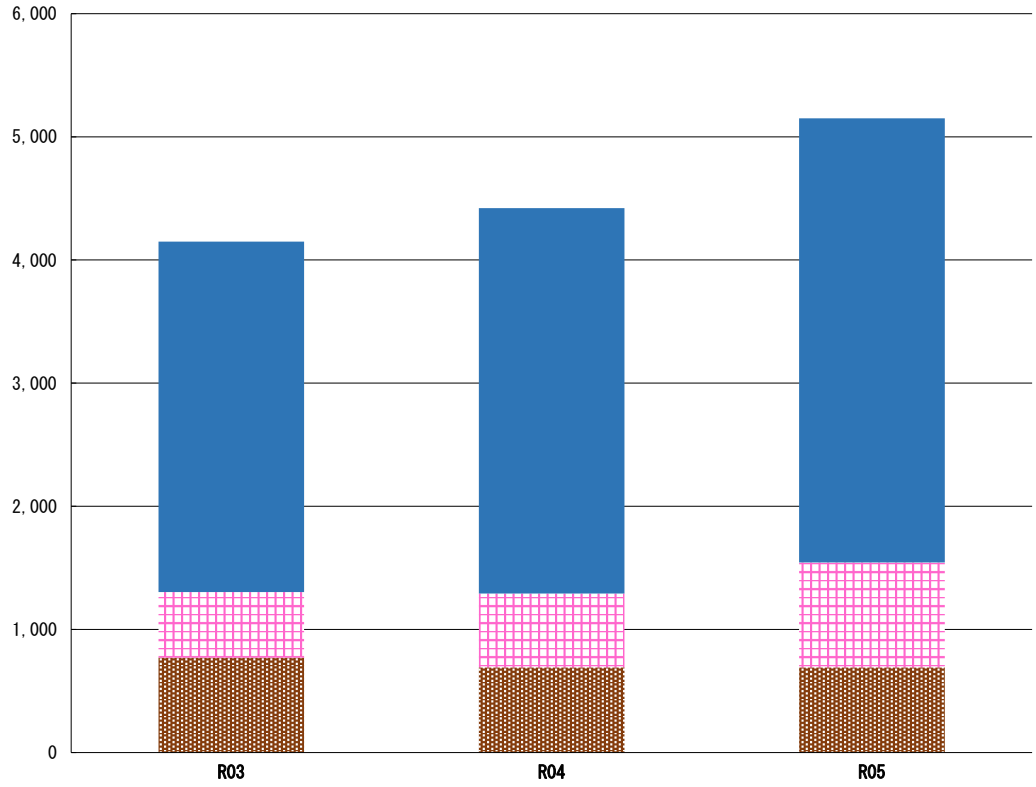
将来負担額については、主に一般会計等に係る地方債の現在高が前年度より減少したことにより、減となっている。また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より増加したことにより、増となっている。これは主に減債基金、豊かなふるさと遠賀基金、まちづくり基金、教育関係施設基金への積立を行ったことが要因となっている。

今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校体育館の空調設備設置事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	福岡県遠賀町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	771	692	692
減債基金	532	599	852
その他特定目的基金	2,846	3,130	3,606
灌漑排水施設維持管理運営基金	1,008	993	951
霊園管理運営基金	848	843	830
まちづくり基金	262	333	512
豊かなふるさと遠賀基金	146	285	430
教育関係施設基金	160	268	378
基金残高合計	4,149	4,421	5,149

基金全体

（増減理由）
減債基金へ252百万円、豊かなふるさと遠賀基金へ145百万円、まちづくり基金へ179百万円へ積立を行ったこと等により、基金全体としては729百万円の増となった。

（今後の方針）
JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の施設整備などの普通建設事業の実施に伴い、基金の取崩しも見込まれるが、ふるさと納税の伸びなどもあり、基金総額は横ばいで推移すると見込んでいる。

財政調整基金

（増減理由）
基金利子の積立による微増となった。

（今後の方針）
JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

減債基金

（増減理由）
後年度の公債費負担（元金償還）を軽減するため、元金252百万円及び利子の積立を行ったため増加した。

（今後の方針）
地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み。

その他特定目的基金

（基金の使途）
灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に関係する水路及び農地の整備のため
霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため
まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するため
職員退職準備基金：職員の退職金の財源に充てるため
教育関係施設基金：学校施設及び社会教育施設の新設・改築・大規模改修及び管理運営のため

（増減理由）
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い42百万円取り崩したことにより減少
霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため、管理料を財源として19百万円積立てた一方で、32百万円取り崩したことにより減少

（今後の方針）
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み
霊園管理運営基金：遠賀霊園の管理運営のため基金を取り崩す一方、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度　福岡県遠賀町

人口	18,999	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,733	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	㎢	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	9,662,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,380,811	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
実質収支	265,211	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846	千円			
地方債現在高	6,057,575	千円			

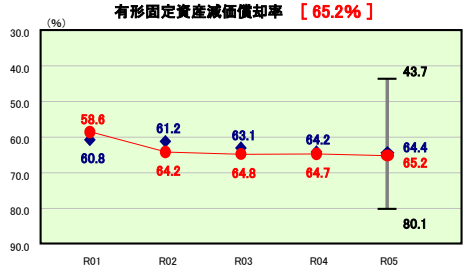
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [65.2%]

類似団体内順位 33/59　全国平均 64.8　福岡県平均 65.1



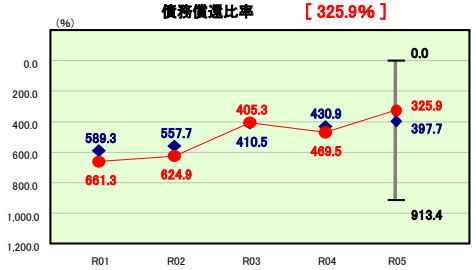
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均値を上回っていることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修費の平準化や統合・廃止等を進め、計画的な取り組みにより、改善させていく必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [325.9%]

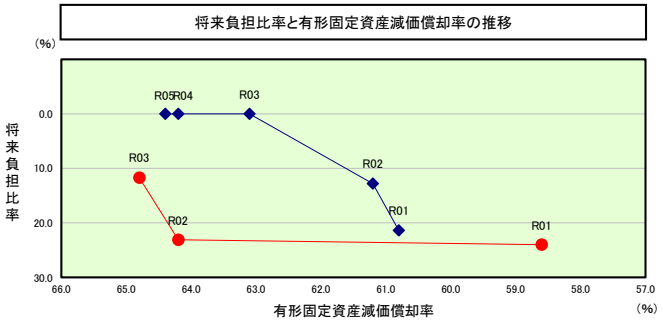
類似団体内順位 18/59　全国平均 509.7　福岡県平均 719.3



債務償還比率の分析欄

債務償還比率については、類似団体の平均値を下回っている。将来負担額の減少や充当可能基金残高の増加が継続していることから、引き続き
基金の取り崩しや新発債の発行抑制に努め、行政運営を行っていく必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

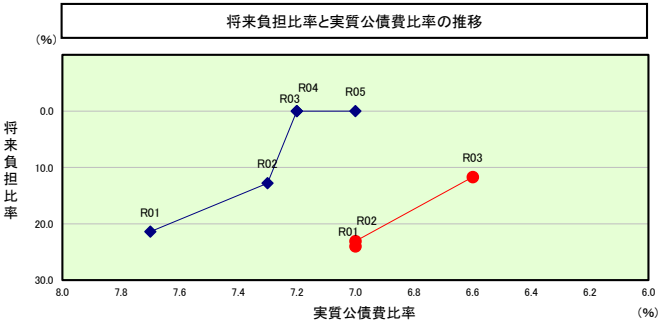


分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでいることが伺えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修や廃止・統合等に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	24.0	23.1	11.7	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.6	64.2	64.8	64.7	65.2
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.2	63.1	64.2	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については類似団体平均と同じ水準となっている。今後も引き続き新規借入の抑制に努め、地方債に頼らない財政運営に努めていく必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	24.0	23.1	11.7	-	-
	実質公債費比率	7.0	7.0	6.6	6.6	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	7.3	7.2	7.2	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度　福岡県遠賀町

人口	18,999	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,733	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	k㎡	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	9,662,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,380,811	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
実質収支	265,211	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846	千円			
地方債現在高	6,057,575	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

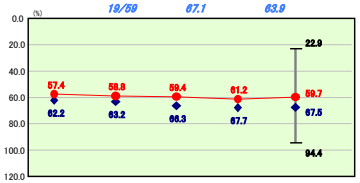
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

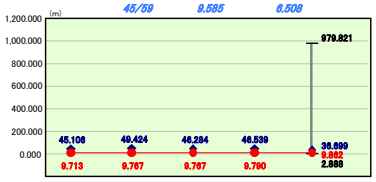
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
18/59	67.1	63.9



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
45/59	9.585	6.508



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	58.9	50.6

該当数値なし

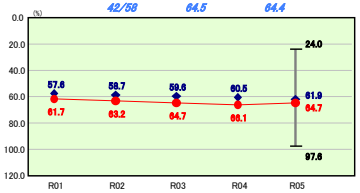
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.090	0.033

該当数値なし

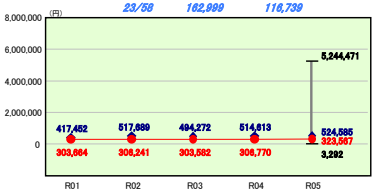
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
42/58	64.5	64.4



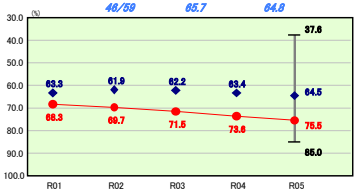
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
23/58	162,999	116,739



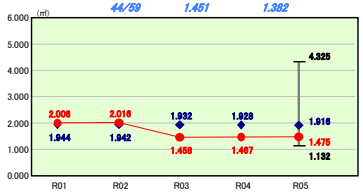
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/59	65.7	64.8



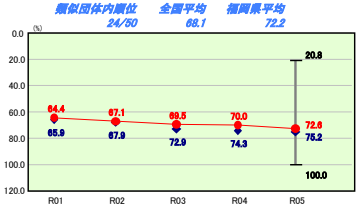
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/59	1.451	1.382



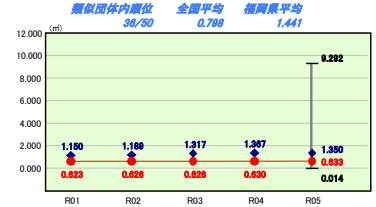
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
24/50	68.1	72.2



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
36/50	0.798	1.441



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	59.4	50.4

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.021	0.014

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	67.9	66.2

該当数値なし

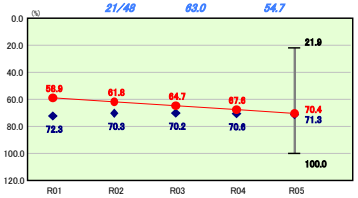
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	120,051	124,499

該当数値なし

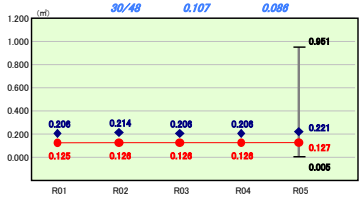
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
21/48	63.0	54.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
30/48	0.107	0.098



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は橋梁と学校であり、老朽化が進んでいることがわかる。橋梁についてはすでに改修に着手しているが、河川や水路等が多いことから橋梁数もかなり多く、点検や改修を計画的に進めていく必要がある。また、学校についても耐震化や校舎の空調整備事業等は完了したものの、そのほとんどが古い校舎であり、今後の方向性について検討の必要がある。道路や公営住宅、公民館については類似団体と比べると改修が進んでいることが伺える。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　福岡県遠賀町

人口	18,999	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,733	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	k㎡	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	9,662,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,380,811	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２	
実質収支	265,211	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－２ R05 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,675,846	千円			
地方債現在高	6,057,575	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

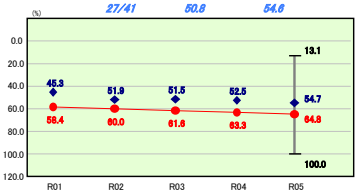
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

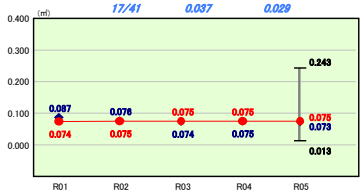
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/41	50.8	54.6



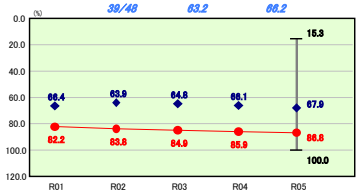
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
17/41	0.037	0.029



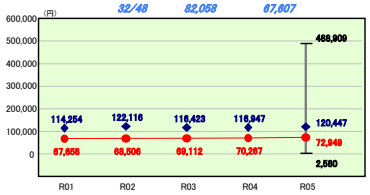
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
39/48	63.2	66.2



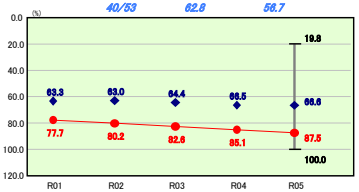
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/48	82,058	67,807



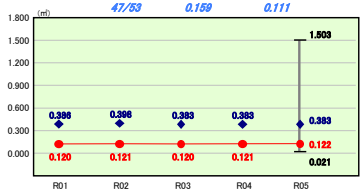
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/53	62.8	58.7



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
47/53	0.159	0.111



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	52.8	57.1

該当数値なし

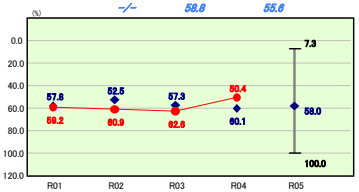
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.035	0.038

該当数値なし

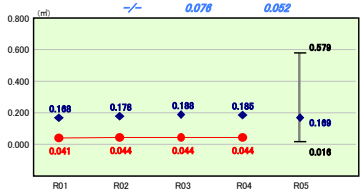
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	58.8	55.6



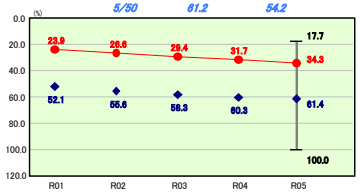
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.078	0.052



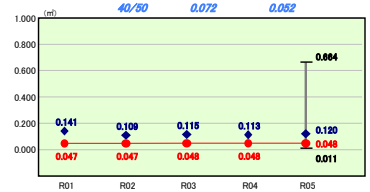
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
5/50	61.2	54.2



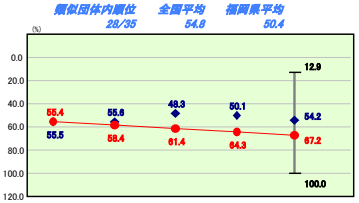
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/50	0.072	0.052



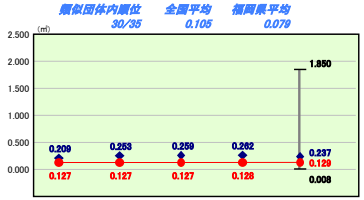
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/35	54.8	50.4



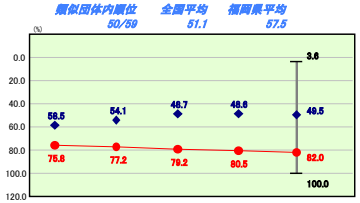
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
30/35	0.105	0.079



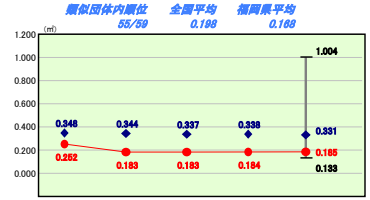
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
50/59	51.1	57.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
55/59	0.198	0.168



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、老朽化が進んでいることがわかる。これらの数値は80%以上と高く、計画的に改修を進めていく必要がある。図書館、市民会館については、他の施設と比べると比較的新しい施設ではあるが、減価償却率が上昇してきており、今後は計画的に改修を進めていくことが必要となってくる。なお福祉施設については、障害者支援センターさくらを民間移譲したため、数値が0となっている。